

//The Brand-new Deal

2024年度 第1四半期 決算説明資料

2024年8月5日

伊藤忠商事株式会社 (8001)

見通しに関する注意事項

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



2024年度第 1 四半期 決算概要



2024年度第1四半期 決算概況



(単位：億円)

	23年度 1Q実績	24年度 1Q実績	増 減	24年度見通し (5/8公表)	進 捗 率
当社株主帰属四半期純利益	2,132	2,066	△ 66	8,800 *	23%
一過性損益	230	45	△ 185	200 内、バッファ ▲400	
基礎収益	約 1,900	約 2,020	約 + 120	約 8,600 *	23%
黒字会社比率	83.0%	84.5%	1.4pt 上昇		
実質営業キャッシュ・フロー	1,720	2,380 *	+ 660		

配当状況
(1株当たり)

年間 (予想)	200円 *
中間 (予想)	100円 *

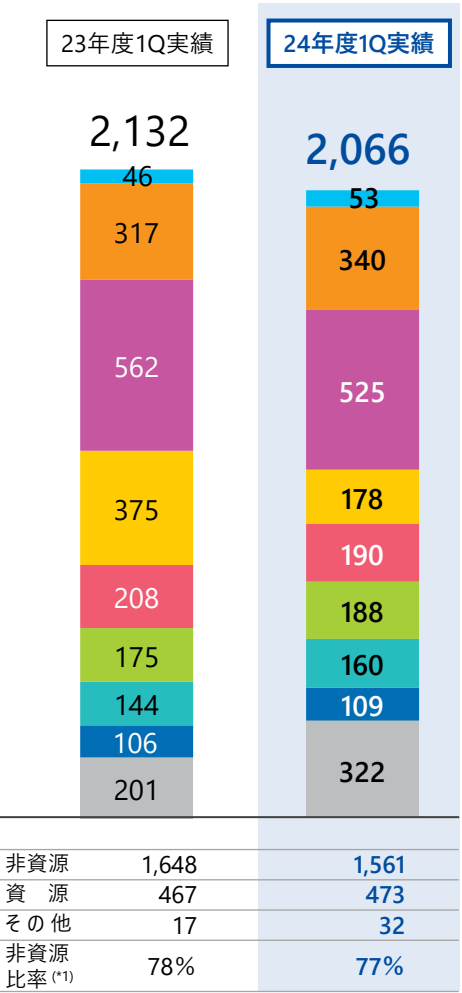
* 過去最高

- ▶ 「当社株主帰属四半期純利益」は 2,066億円、24年度見通しに対する進捗率は23%と順調なスタートを切った。
- ▶ 「基礎収益」は 約2,020億円となり、前年同期比約120億円の増益。
売上総利益・営業利益ともに、全営業セグメントで増益を達成し、過去最高を更新。
機械、食料、情報・金融、第8をはじめとする非資源分野での盤石な収益基盤の貢献により、3 四半期連続で2,000億円を超過。
- ▶ 「実質営業キャッシュ・フロー」は 2,380億円となり、過去最高を更新。

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



	23年度 1Q実績	24年度 1Q実績	前年同期比 (内、一過性損益)	主たる増減要因	24年度見通し (5/8 公表)	進捗率
織 維	46	53	+ 6	アパレル関連事業の堅調な推移により増益。	330	16%
機 械	317	340*	+ 24 (+ 20)	自動車関連事業での販売が堅調に推移したことに加え、リース関連事業における航空関連取引の復調及び豪州インフラ事業の一部売却に伴う一過性利益等により、前年同期好調であった北米電力関連事業の反動はあったものの、増益。	1,300	26%
金 属	562	525	△ 37	鉄鉱石事業での円安の影響及び非鉄関連取引・事業での販売好調はあったものの、伊藤忠丸紅鉄鋼での北米事業の採算悪化等により減益。	2,400	22%
エネルギー・ 化学品	375*	178	△196 (△185)	化学品関連事業の堅調な推移はあったものの、エネルギー・トレーディング取引の採算悪化に加え、前年同期の一過性利益の反動等により減益。	900	20%
食 料	208*	190	△ 18 (△ 35)	食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、北米畜産関連事業の好転はあったものの、前年同期の一過性利益の反動等により減益。	750	25%
住生活	175	188	+ 14 (+ 15)	前第3 四半期における大建工業の連結子会社化及び国内事業の好調に加え、国内不動産事業の取引増加等もあり、IFL（欧州パルプ事業）での原料コスト増加等による取込損益悪化があったものの、増益。	900	21%
情報・金融	144	160	+ 16	伊藤忠テクノソリューションズにおける取引の堅調な推移により、海外リテール金融関連事業及び携帯関連事業等の取込損益減少はあったものの、増益。	820	19%
第 8	106	109	+ 3	ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による日商増加に加え、広告・メディア事業の取引拡大等により増益。	350	31%
その他及び 修正消去	201	322	+ 122	C.P. Pokphandでは中国における豚肉市況は低迷したものの、ベトナムにおける豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善に加え、円安の影響等によるCITIC Limitedの取込損益増加により増益。	1,050	

(*)1 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

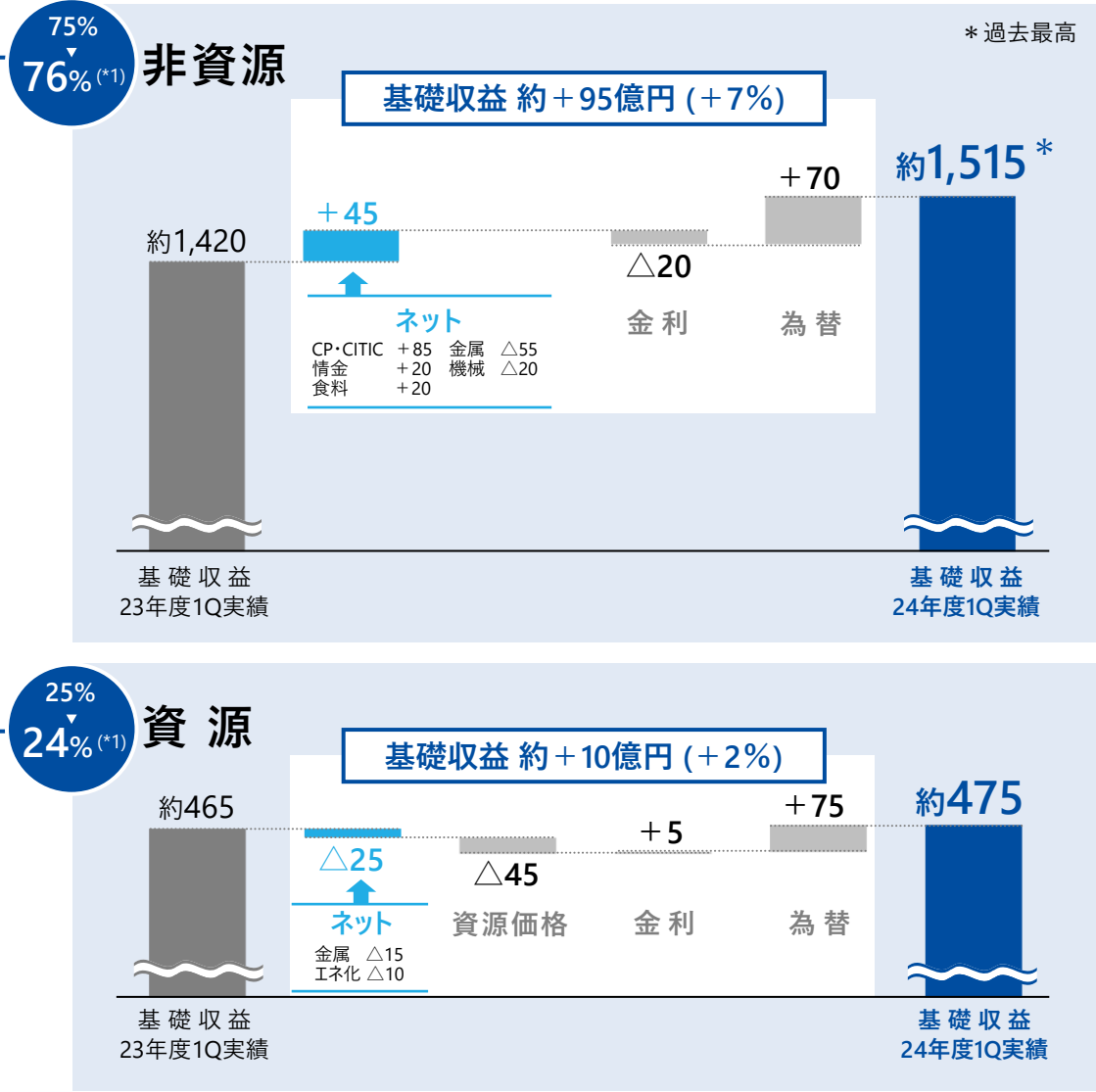
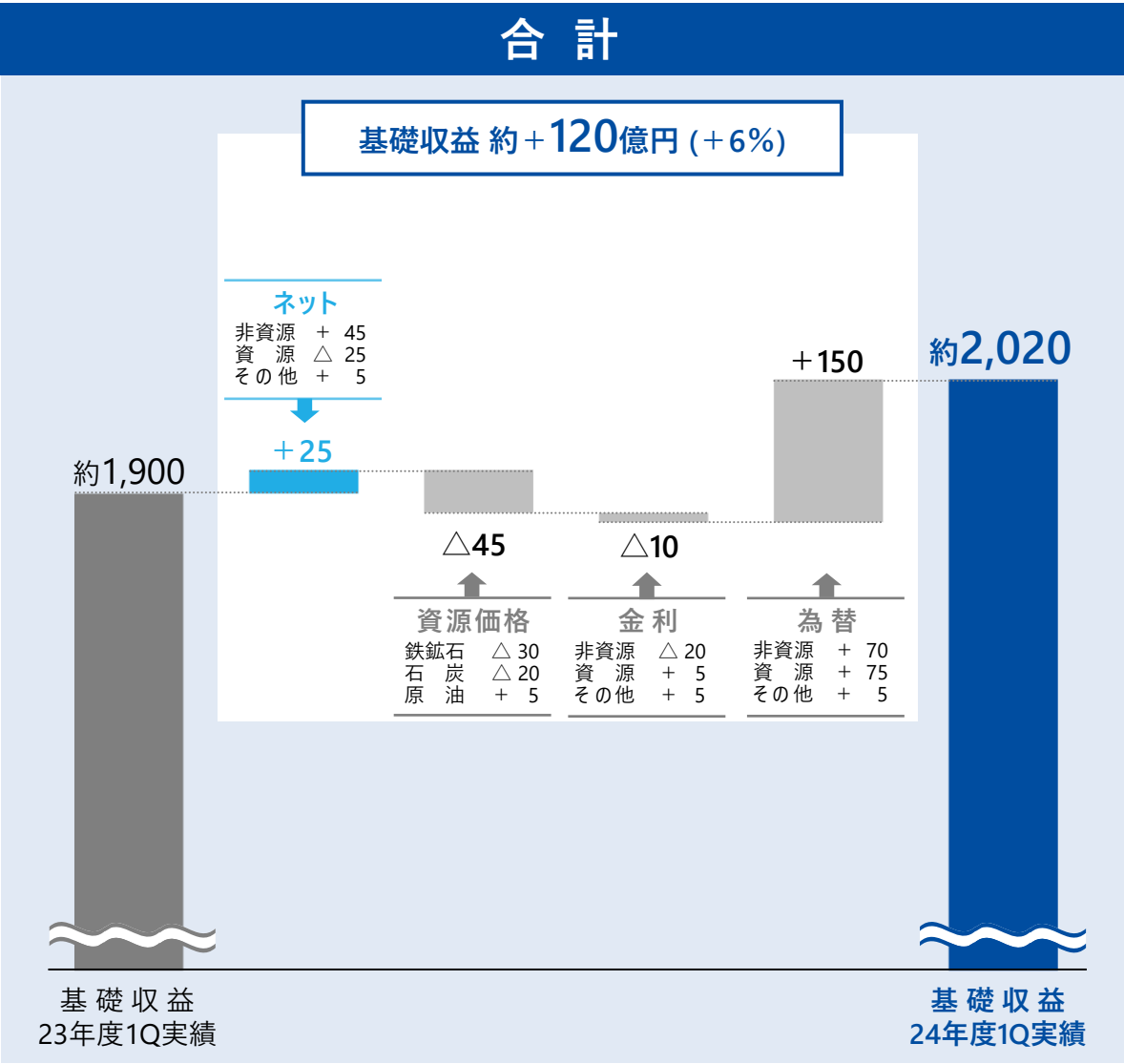
* 過去最高

基礎収益 (要素別増減)



(単位：億円)

* 過去最高



(*1) 基礎収益の非資源・資源比率

一過性損益内訳



(単位：億円)

	23年度 1Q実績	主な一過性損益内訳	24年度 1Q実績	主な一過性損益内訳
織 維	—		—	
機 械	—		20	豪州インフラ事業の一部売却に伴う利益：約20
金 属	—		—	
エネルギー・化学品	185	リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等：約165 伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益：約20	—	
食 料	45	北米油脂事業での固定資産売却に伴う利益：約45	10	植物油脂製造・販売事業での事業売却に伴う利益：約10
住生活	—		15	海外事業での引当金の取崩：約10 IFLでの海外製材事業の売却に伴う利益：約5
情報・金融	—		—	
第 8	—		—	
その他及び修正消去	—		—	
合 計	230	非資源：230、資源：－、その他：－	45	非資源：45、資源：－、その他：－

(単位：億円)

■ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フロー
(フリー・キャッシュ・フロー)
財務活動によるキャッシュ・フロー

23年度1Q実績	24年度1Q実績
2,140	2,078
▲ 490	▲ 980
(1,650)	(1,097)
▲ 1,675	▲ 1,279

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

実質営業キャッシュ・フロー (*1)
実質投資キャッシュ・フロー (▲ネット投資) (*2)
実質フリー・キャッシュ・フロー

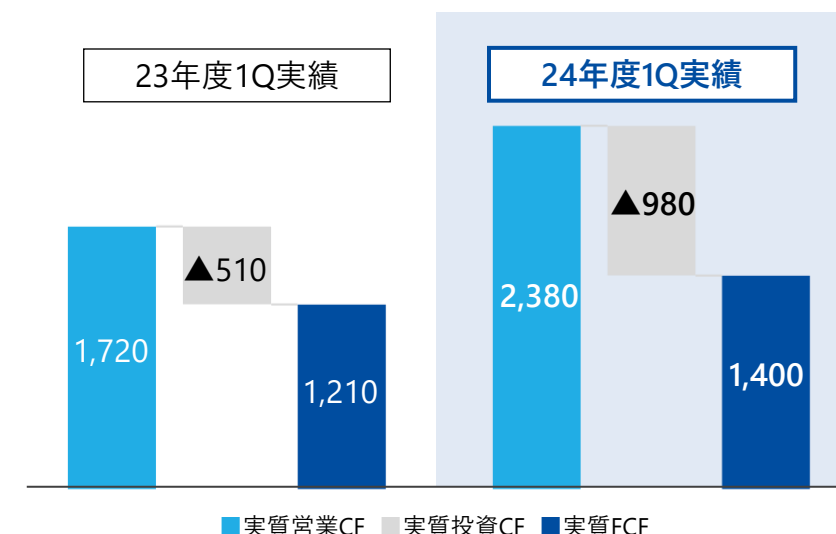
23年度1Q実績	24年度1Q実績
1,720	2,380*
▲ 510	▲ 980
1,210	1,400

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

* 過去最高

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー



▶ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「**営業キャッシュ・フロー**」は、第8及び住生活での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**2,078億円のネット入金**。
「**投資キャッシュ・フロー**」は、住生活でのWECARSへの投資及び機械での持分法投資の取得に加え、第8、住生活及び食料での固定資産の取得等により、980億円のネット支払となり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,097億円のネット入金**。

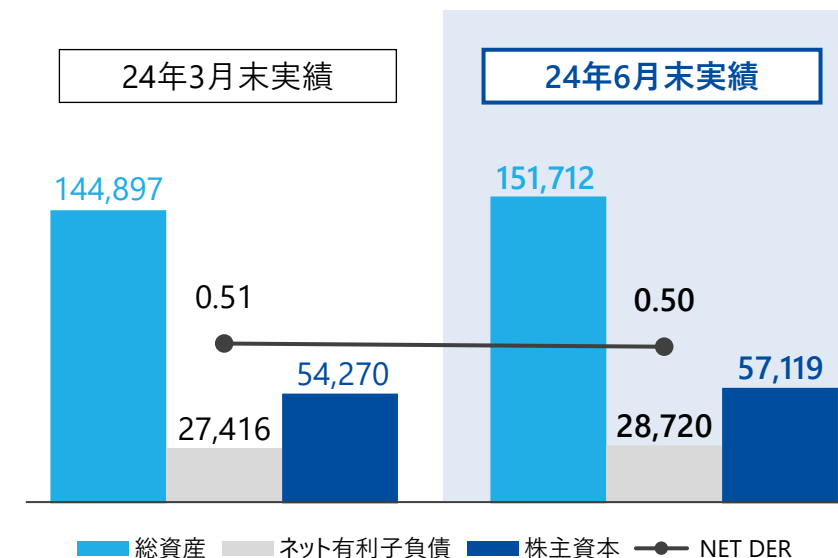
▶ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**2,380億円のネット入金**となり、過去最高を更新。
「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,400億円のネット入金**。

(単位：億円)

	24年3月末実績	24年6月末実績	増 減	24年度計画
総資産	144,897	151,712 *	+ 6,815	3つのバランスに基づいた 財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・ 有利子負債コントロール)
ネット有利子負債	27,416	28,720	+ 1,304	
株主資本	54,270	57,119 *	+ 2,849	
株主資本比率	37.5%	37.6% *	0.2pt 上昇	
NET DER	0.51 倍	0.50 倍	ほぼ横ばい	0.6倍未満
ROE	15.6%	—	—	16%

* 過去最大



▶ 総資産

取引増加による営業債権の増加及び持分法で会計処理されている投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,815億円増加の**15兆1,712億円**。

▶ ネット有利子負債

堅調な営業取引収入はあったものの、配当金の支払及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比1,304億円増加の**2兆8,720億円**。

▶ 株主資本

配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比2,849億円増加の**5兆7,119億円**。

▶ 株主資本比率、NET DER

株主資本比率は前年度末比0.2ポイント上昇の**37.6%**。**NET DER**は前年度末比ほぼ横ばいの**0.50倍**。

2024年度 株主還元・財務方針



24年度 株主還元方針

総還元性向

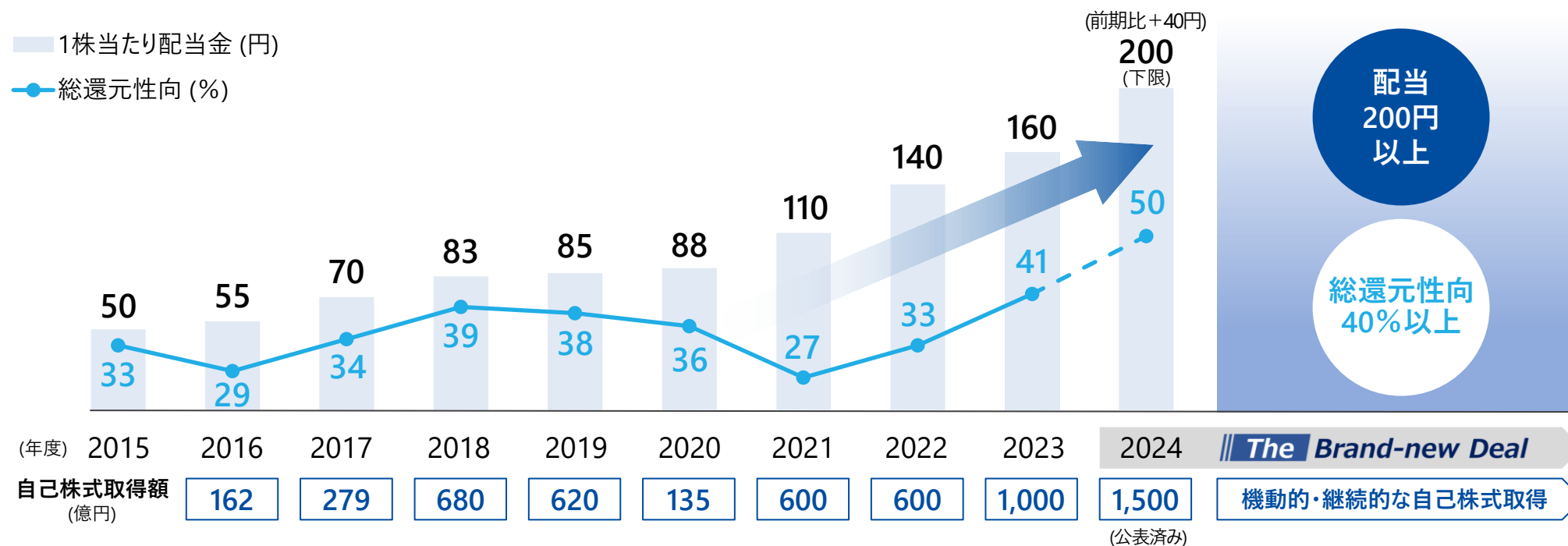
50% 目途

配 当

自己株式取得

1株当たり **200円** または 配当性向 **30%** のいずれか高い方

1,500億円



財務方針

3つのバランスに基づいた財務基盤堅持
(成長投資・株主還元・有利子負債コントロール)

前提条件



		23年度 1Q実績	24年度 1Q実績	24年度見通し (5/8公表)	(参考) 市況変動が24年度2-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為 替 (円 / US\$)	期中平均レート	134.64	155.85	145	1円の 為替変動	約±26億円 ^{(*)1}
	期末レート	24/3 151.41	24/6 161.07	140		—
金 利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.27%	0.4%	0.1%の 金利変動	— ^{(*)2}
	SOFR 3M (ドル)	5.13%	5.33%	5.0%		— ^{(*)2}
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		77.73	85.03	80	± 2.3億円 ^{(*)5}	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)		112 ^{(*)3}	111 ^{(*)3}	N.A. ^{(*)4}	±12.0億円 ^{(*)5}	

(*)1) 24年度2-4Q平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(*)2) 受取利息・支払利息の増減が、金利変動による取引価格に与える影響等と相殺されることを考慮しております。ただし、金利が大きく変動する局面では、金利コストが一時的に業績に影響を与えることがあります。

(*)3) 23年度1Q実績、24年度1Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*)4) 24年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*)5) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

補足資料

2024年度第 1 四半期 決算補足説明



(単位：億円)

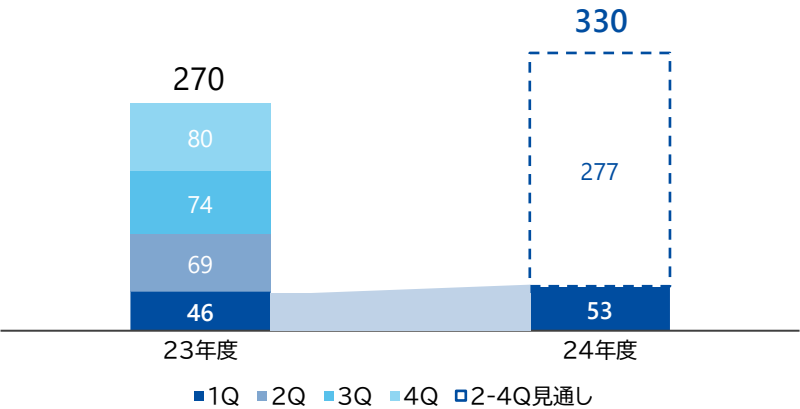
	23年度1Q実績	24年度1Q実績	増 減	24年度見通し	進 捗 率
当社株主帰属四半期純利益	46	53	+ 6	330	16%
基礎収益	46	53	+ 6		
	24年3月末実績	24年6月末実績	増 減		
総資産	4,860	4,889	+ 29		

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

アパレル関連事業の堅調な推移により増益。

■ 当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 主な関係会社損益

ジョイックスコーポレーション	
レリアン	
デサント	
ドーム	
エドウィン	
三景	
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA]	(香港)
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 [ITS]	(中国)

取込比率	23年度1Q実績	24年度1Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	0	0	8	15
100.0%	3	2	9	8
44.5%	13	12	53	56
69.7%	▲ 5	▲ 5	4	5
100.0%	3	1	6	8
100.0%	4	4	12	15
100.0%	2	7	9	15
100.0%	5	8	21	25

(単位：億円)

	23年度1Q実績	24年度1Q実績	増 減
当社株主帰属四半期純利益	317	340	+ 24
プラント・船舶・航空機	107	119	+ 13
自動車・建機・産機	210	221	+ 11
基礎収益	317	320	+ 4

	24年3月末実績	24年6月末実績	増 減
総資産	19,835	20,779	+ 944
プラント・船舶・航空機	8,693	9,180	+ 487
自動車・建機・産機	11,142	11,599	+ 457

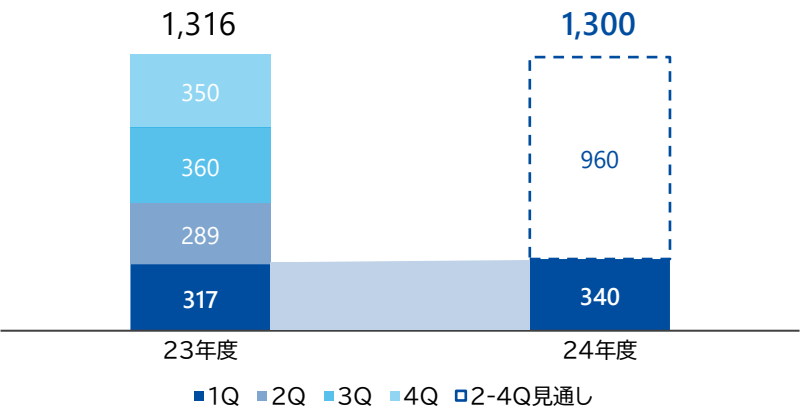
24年度見通し	進捗率
1,300	26%
500	24%
800	28%

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

自動車関連事業での販売が堅調に推移したことに加え、リース関連事業における航空関連取引の復調及び豪州インフラ事業の一部売却に伴う一過性利益等により、前年同期好調であった北米電力関連事業の反動はあったものの、増益。

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

東京センチュリー
北米電力関連事業 (I-Power Investment Inc. 他)
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)
伊藤忠プラントック
アイメックス
ジャムコ
日本エアロスペース
ヤナセ
Auto Investment Inc. [All] (米国)
シトラスインベストメント合同会社
伊藤忠マシンテクノス
北米建機関連事業 (MULTIQUIP INC. 他)

取込比率	23年度1Q実績	24年度1Q実績	23年度実績	24年度見通し
30.0%	63	76	234	240
—	26	9	167	153
100.0%	7	4	23	31
100.0%	3	3	17	16
100.0%	10	5	51	46
33.4%	1	1	6	12
100.0%	5	6	23	23
82.8%	29	34	128	118
100.0%	7	8	27	22
100.0%	31	25	98	100
100.0%	▲ 1	▲ 0	17	17
—	18	18	76	68

(単位：億円)

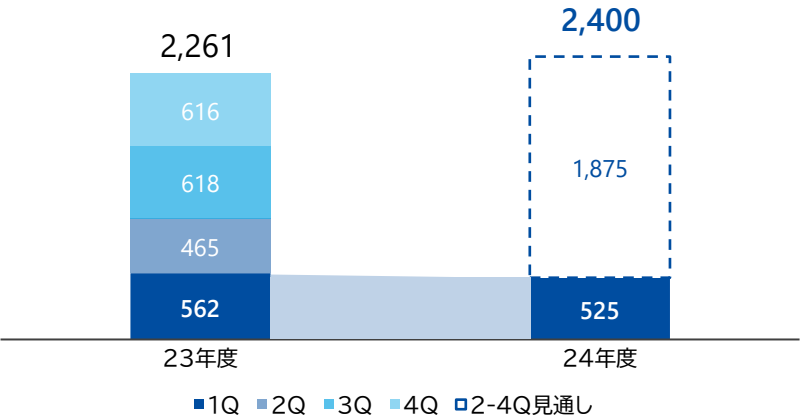
	23年度1Q実績	24年度1Q実績	増 減	24年度見通し	進 捗 率
当社株主帰属四半期純利益	562	525	△ 37	2,400	22%
基礎収益	562	525	△ 37		
	24年3月末実績	24年6月末実績	増 減		
総資産	14,035	14,874	+ 839		

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

鉄鉱石事業での円安の影響及び非鉄関連取引・事業での販売好調はあったものの、伊藤忠丸紅鉄鋼での北米事業の採算悪化等により減益。

■ 当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 主な関係会社損益

ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA]	(豪州)
鉄鉱石	
石炭	
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF]	(ブラジル)
伊藤忠丸紅鉄鋼	
伊藤忠メタルズ	

取込比率	23年度1Q実績	24年度1Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	365	372	1,669	1,739
N.A.	(331)	(361)	(1,508)	－
N.A.	(34)	(11)	(161)	－
77.3%	45	22	84	－
50.0%	124	78	401	－
100.0%	8	9	26	30

■ 持分権益実績 (販売)

鉄鉱石 (100万ト)	
IMEA	
JBMF (CSN Mineração S.A.)	

23年度1Q実績	24年度1Q実績	23年度実績	24年度見通し
6.5	6.8	25.6	26.3
5.7	6.1	22.8	23.6
0.7	0.7	2.8	2.7

セグメント情報：エネルギー・化学品



(単位：億円)

	23年度1Q実績	24年度1Q実績	増 減
当社株主帰属四半期純利益	375	178	△ 196
エネルギー	75	52	△ 24
化学品	75	103	+ 27
電力・環境ソリューション	224	24	△ 200
基礎収益	190	178	△ 11

	24年3月末実績	24年6月末実績	増 減
総資産	16,263	18,022	+ 1,759
エネルギー	8,049	9,540	+ 1,490
化学品	6,566	6,871	+ 305
電力・環境ソリューション	1,647	1,610	△ 37

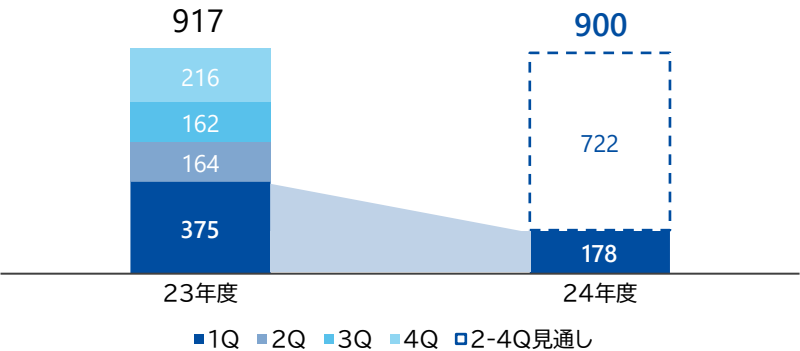
24年度見通し	進捗率
900	20%
395	13%
370	28%
135	18%

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

化学品関連事業の堅調な推移はあったものの、エネルギー・トレーディング取引の採算悪化に加え、前年同期の一過性利益の反動等により減益。

■ 当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 主な関係会社損益

ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer]	(ケイマン諸島)
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR]	(シンガポール)
伊藤忠エネクス	
日本南サハ石油	
LNG配当 (税後)	
伊藤忠ケミカルフロンティア	
伊藤忠プラスチック	
タキロンシーアイ	

取込比率	23年度1Q実績	24年度1Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	20	26	72	55
100.0%	2	4	4	12
54.0%	28	20	74	73
25.0%	12	4	7	—
N.A.	3	3	86	70
100.0%	21	24	82	85
100.0%	13	11	55	46
55.7%	3	7	25	31

■ 持分権益実績 (販売)

原油・ガス (1,000BBL/日) (*1)

(*1) 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

23年度実績	24年度見通し
25	22

(単位：億円)

	23年度1Q実績	24年度1Q実績	増 減
当社株主帰属四半期純利益	208	190	△ 18
食糧	134	82	△ 52
生鮮食品	11	41	+ 30
食品流通	62	67	+ 4
基礎収益	163	180	+ 17

	24年3月末実績	24年6月末実績	増 減
総資産	24,209	25,456	+ 1,247
食糧	6,580	7,031	+ 452
生鮮食品	7,529	7,812	+ 283
食品流通	10,101	10,613	+ 512

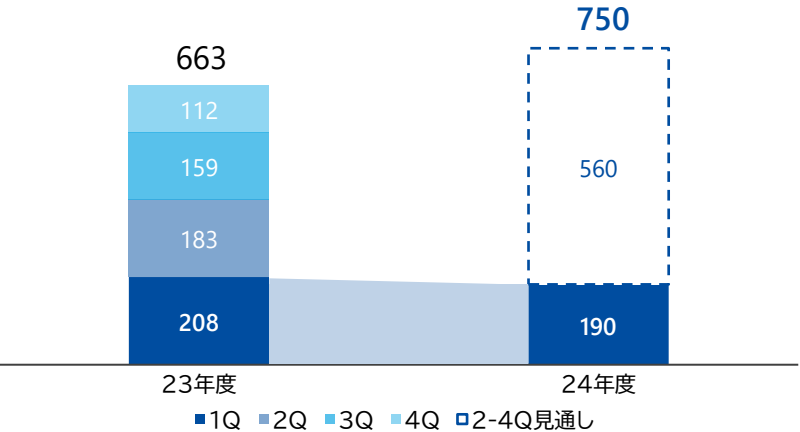
24年度見通し	進捗率
750	25%
315	26%
160	26%
275	24%

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、北米畜産関連事業の好転はあったものの、前年同期の一過性利益の反動等により減益。

■ 当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 主な関係会社損益

不二製油グループ本社
ウェルネオシュガー
伊藤忠飼料
Dole International Holdings
プリマハム
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)
日本アクセス
伊藤忠食品

取込比率	23年度1Q実績	24年度1Q実績	23年度実績	24年度見通し
43.9%	40	▲ 6	7	44
37.8%	8	6	21	19
100.0%	4	4	16	18
100.0%	1	2	15	38
47.9%	9	9	31	48
49.9%	▲ 20	1	▲ 39	—
100.0%	43	45	210	215
52.2%	10	11	34	37

(単位：億円)

	23年度1Q実績	24年度1Q実績	増 減
当社株主帰属四半期純利益	175	188	+ 14
生活資材・物流	106	85	△ 21
建設・不動産	69	104	+ 35
基礎収益	175	173	△ 1

	24年3月末実績	24年6月末実績	増 減
総資産	14,233	14,885	+ 652
生活資材・物流	8,093	8,838	+ 745
建設・不動産	6,140	6,047	△ 93

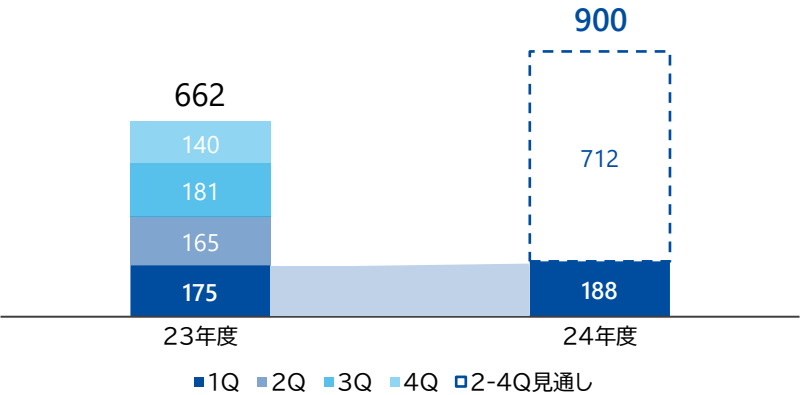
24年度見通し	進捗率
900	21%
645	13%
255	41%

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

前第3四半期における大建工業の連結子会社化及び国内事業の好調に加え、国内不動産事業の取引増加等もあり、IFL（欧州パルプ事業）での原料コスト増加等による取込損益悪化があったものの、増益。

■ 当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 主な関係会社損益

European Tyre Enterprise Limited [ETEL]	(英国)
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL]	(英国)
伊藤忠紙パルプ	
伊藤忠セラテック	
伊藤忠ロジスティクス	
北米建材関連事業	
伊藤忠建材	
大建工業	
伊藤忠都市開発	
伊藤忠アーバンコミュニティ	

取込比率	23年度1Q実績	24年度1Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	9	17	55	60
100.0%	3	▲ 25	▲ 31	—
100.0%	6	7	23	23
100.0%	2	2	8	8
100.0%	16	16	61	61
—	61	82	225	228
100.0%	11	10	40	40
100.0%	1	22	52	70
100.0%	15	50	46	43
100.0%	3	4	16	17

(単位：億円)

	23年度1Q実績	24年度1Q実績	増 減
当社株主帰属四半期純利益	144	160	+ 16
情報・通信	90	119	+ 29
金融・保険	54	41	△ 13
基礎収益	144	160	+ 16

	24年3月末実績	24年6月末実績	増 減
総資産	14,405	14,319	△ 86
情報・通信	8,629	8,408	△ 221
金融・保険	5,776	5,911	+ 135

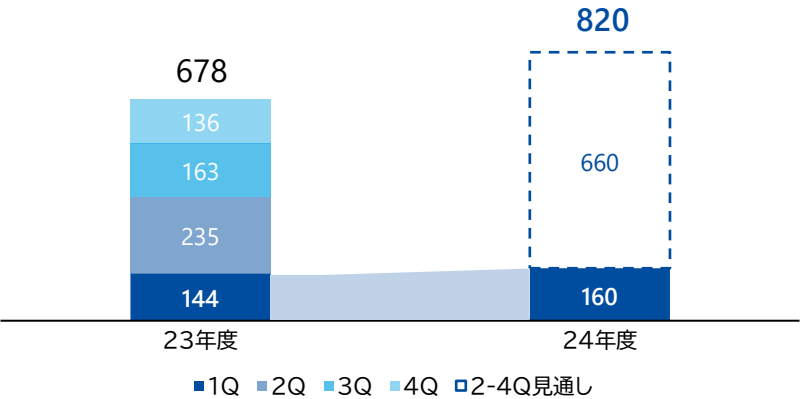
24年度見通し	進捗率
820	19%
620	19%
200	20%

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

伊藤忠テクノソリューションズにおける取引の堅調な推移により、海外リテール金融関連事業及び携帯関連事業等の取込損益減少はあったものの、増益。

■ 当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 主な関係会社損益

伊藤忠テクノソリューションズ	
ベルシステム 2 4 ホールディングス	
携帯関連事業	
伊藤忠・フジ・パートナーズ	
エイツヘルスケア	
ほけんの窓口グループ	
ポケットカード	
オリエントコーポレーション	
外為どっとコム	
First Response Finance Ltd. [FRF]	(英国)
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA]	(香港)
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.	(タイ)

取込比率	23年度1Q実績	24年度1Q実績	23年度実績	24年度見通し
99.95%	38	77	376	448
40.7%	9	4	20	33
—	35	30	129	105
63.0%	7	7	26	31
100.0%	4	3	20	22
92.0%	6	8	46	—
78.2%	18	10	45	47
16.5%	4	6	▲ 132	—
40.2%	5	5	12	—
100.0%	6	4	27	28
100.0%	9	8	31	26
100.0%	17	10	47	—

(単位：億円)

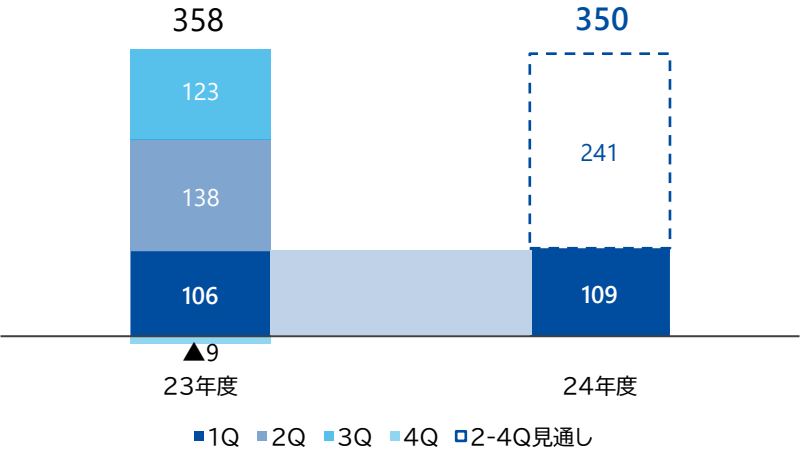
	23年度1Q実績	24年度1Q業績	増 減	24年度見通し	進 捗 率
当社株主帰属四半期純利益	106	109	+ 3	350	31%
基礎収益	106	109	+ 3		
	24年3月末実績	24年6月末実績	増 減		
総資産	19,783	20,246	+ 463		

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による日商増加に加え、広告・メディア事業の取引拡大等により増益。

■ 当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 主な関係会社損益

	取込比率	23年度1Q実績	24年度1Q実績	23年度実績	24年度見通し
ファミリーマート	94.7%	120	126	418	390

■ ファミリーマート主要指標

全店日商 (千円)	
既存店日商伸び率 ^(*)	客数伸び率
	客単価伸び率
新店日商 (千円)	

23年度1Q実績	24年度1Q実績	23年度実績
541	548	561
108.6%	103.7%	108.2%
102.9%	101.0%	103.3%
105.5%	102.7%	104.8%
543	487	540

(*) 既存店日商伸び率は、サービス商材(カード・チケット)等を除いた数値です。

セグメント情報：その他及び修正消去



(単位：億円)

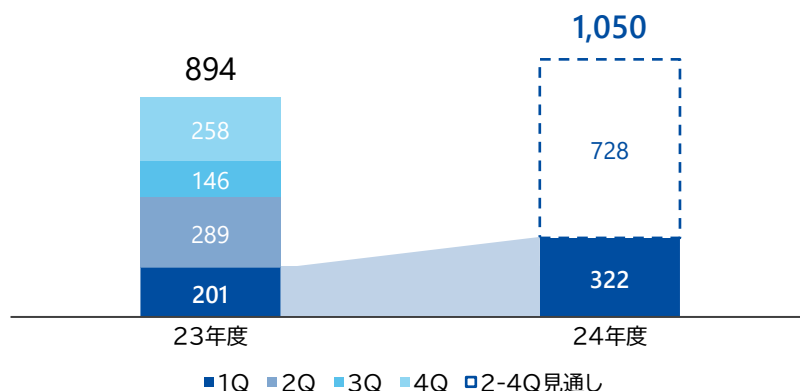
	23年度1Q実績	24年度1Q実績	増 減	24年度見通し
当社株主帰属四半期純利益	201	322	+ 122	1,050
基礎収益	201	322	+ 122	
	24年3月末実績	24年6月末実績	増 減	
総資産	17,273	18,243	+ 969	

主たる増減要因

(当社株主帰属四半期純利益)

C.P. Pokphandでは中国における豚肉市況は低迷したものの、ベトナムにおける豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善に加え、円安の影響等によるCITIC Limitedの取込損益増加により増益。

■ 当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 主な関係会社損益

Orchid Alliance Holdings Limited	(バージン諸島)
C.P. Pokphand Co. Ltd.	(バミューダ)
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI]	(バミューダ)

■ (参考) 海外現地法人損益 (*1)

伊藤忠インターナショナル会社	(米国)
伊藤忠欧州会社	(英国)
伊藤忠（中国）集团有限公司	(中国)
伊藤忠香港会社	(香港)
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール)

(*1) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を合算して表示しております。

取込比率	23年度1Q実績	24年度1Q実績	23年度実績	24年度見通し
100.0%	226	293	983	1,021
23.8%	▲ 43	▲ 9	▲ 29	—
23.8%	1	0	1	—

取込比率	23年度1Q実績	24年度1Q実績
100.0%	97	79
100.0%	10	4
100.0%	15	20
100.0%	13	18
100.0%	16	20

投資実績内訳



23年度

主な新規投資 (主な発生四半期)

(内、1Q)

生活消費関連	◆ 伊藤忠テクノソリューションズへの追加投資 (2Q、4Q) ◆ 大建工業の子会社化 (3-4Q) ◆ デサントへの追加投資 (1-3Q) ◆ オリエンタル白石への投資 (1-3Q) ◆ ファミリーマート、プリマハム、Dole、ETEL 固定資産投資 (1-4Q)	他
	約 6,280	(約 530)
基礎産業関連	◆ 伊藤忠エネクス 固定資産投資 (1-4Q) ◆ 北米電力関連事業の取得 (4Q) ◆ 船舶の取得 (1Q、4Q)	他
	約 890	(約 300)
非 資 源	約 7,170	(約 830)
資源関連	◆ 原料炭関連事業への投資 (1-3Q) ◆ IMEA設備投資 (1-4Q) ◆ CIECO Azer設備投資 (1-4Q)	他
資 源	約 610	(約 310)

新規投資合計	約 7,780	(約 1,140)
--------	---------	-----------

EXIT	約 ▲1,640	(約 ▲630)
------	----------	----------

ネット投資 ^(*)	約 6,140	(約 510)
----------------------	---------	---------

(*) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

24年度1Q

主な新規投資

(単位：億円)

生活消費関連	◆ WECARSへの投資 ◆ ファミリーマート、ETEL、プリマハム、Dole 固定資産投資	他
	約 710	
基礎産業関連	◆ 北米電力関連事業への投資 ◆ 海外廃棄物処理発電事業への投資 ◆ 伊藤忠エネクス 固定資産投資 ◆ 北米再生可能エネルギーファンドへの投資	他
	約 360	
非 資 源	約 1,070	
資源関連	◆ IMEA設備投資 ◆ CIECO Azer設備投資	他
資 源	約 110	

新規投資合計	約 1,180
--------	---------

EXIT	約 ▲200
------	--------

ネット投資 ^(*)	約 980
----------------------	-------

実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

		22年度実績	23年度実績	24年度1Q実績	24年度計画
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)		8,710	8,230	2,380	
実質投資キャッシュ・フロー (▲ネット投資) ^(*2)		▲ 3,930	▲ 6,140	▲ 980	成長投資を主軸としたキャッシュ配分 投資額1兆円を上限
a	実質フリー・キャッシュ・フロー	約 4,780	約 2,090	約 1,400	
+					
b	株主還元	年間 140円/株 ▲ 2,049	年間 160円/株 ▲ 2,314	—	総還元性向 50% 目途 1株当たり200円 または 配当性向30% いずれか高い方
	自己株式取得	▲ 600	▲ 1,000	—	自己株式取得 1,500億円
▼					
a+b	株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 2,130	約 ▲ 1,220	約 1,400	3つのバランスに基づいた財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・有利子負債コントロール) NET DER 0.6倍未満
EPS		546円	553円	144円	615円

(*1) 「営業CF」－「運転資金等の増減」＋「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等

(*3) 各年度の中間配当と期末配当の合計額

連結包括利益計算書 (増減要因)



(単位：億円)

	23年度 1Q実績	24年度 1Q実績	増 減	主たる増減要因
収益	33,485	35,989	+ 2,504	
売上総利益	5,179	5,886	+ 708	
販売費及び一般管理費	▲ 3,510	▲ 3,954	△ 444	人件費 △190(▲1,532→▲1,721)、支払手数料・物流費 △115(▲581→▲695)、賃借料・減価償却費等 △53 (▲810→▲863)、その他 △86(▲588→▲674)
貸倒損失	4	▲ 27	△ 31	一般債権に対する貸倒引当金の増加等
営業利益	1,672	1,905	+ 233	「事業セグメント情報 (営業利益・総資産)」参照
有価証券損益	288	47	△ 241	豪州インフラ事業の一部売却に伴う利益はあったものの、前年同期のリチウムイオン電池事業の再評価に係る利益の反動等
固定資産に係る損益	54	▲ 15	△ 69	前年同期の伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益の反動等
その他の損益	51	102	+ 51	海外事業における為替損益の好転等
金利収支	▲ 104	▲ 126	△ 22	米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等
受取配当金	235	228	△ 7	
持分法による投資損益	805	719	△ 87	金 属 △ 66 (142 → 76) 伊藤忠丸紅鉄鋼での北米事業の採算悪化等により減少
				食 料 △ 60 (93 → 33) 北米畜産関連事業の好転はあったものの、前年同期の一過性利益の反動等により減少
				住生活 △ 27 (15 → ▲13) IFLではパルプ市況上昇はあったものの、原料コスト増加等により取込損益悪化
				その他及び修正消去 + 80 (194 → 274) C.P. Pokphandでは中国における豚肉市況は低迷したものの、ベトナムにおける豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善に加え、円安の影響等によるCITIC Limitedの取込損益増加
税引前四半期利益	3,002	2,861	△ 141	
法人所得税費用	▲ 705	▲ 671	+ 33	税引前四半期利益の減少等
四半期純利益	2,298	2,189	△ 108	
内、当社株主帰属四半期純利益	2,132	2,066	△ 66	
当社株主帰属四半期包括利益	4,036	3,808	△ 228	

連結キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)



(単位：億円)

	23年度1Q実績	参考情報
四半期純利益	2,298	減価償却費 + 1,012
キャッシュ・フローに影響のない損益等	433	繊維 + 22、機械 + 60、金属 + 49、エネルギー・化学品 + 111、食料 + 130、住生活 + 86、情報・金融 + 57、第 8 + 475、その他及び修正消去 + 21
資産・負債の変動他	▲ 195	営業債権債務 + 97、棚卸資産 + 316、その他▲609
その他	▲ 395	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額 + 572
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	▲ 255	原料炭関連事業への投資▲213 デサントへの追加投資▲30 等
投資等の取得及び売却	▲ 44	オリエンタル白石への投資▲54 等
有形固定資産等の取得及び売却	▲ 226	ファミリーマートでの取得▲139 プリマハムでの取得▲77 IMEAでの取得▲62 伊藤忠エネクスでの取得▲41、売却 + 255 船舶の取得▲35 Doleでの取得▲26 等
その他	35	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 490	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,675	当社株主への配当金の支払額▲1,093 リース負債の返済額▲639

	24年度1Q実績	参考情報
	2,189	減価償却費 + 1,100
	919	繊維 + 23、機械 + 59、金属 + 66、エネルギー・化学品 + 127、食料 + 136、住生活 + 113、情報・金融 + 65、第 8 + 486、その他及び修正消去 + 25
	▲ 919	営業債権債務▲539、棚卸資産▲678、その他 + 298
	▲ 111	
	2,078	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額 + 650
	▲ 221	北米電力関連事業への投資▲102 海外廃棄物処理発電事業への投資▲36 北米再生可能エネルギーファンドへの投資▲28 WECARSへの投資▲10 等
	▲ 144	WECARSへの投資▲178 植物油脂製造・販売事業での事業売却 + 39 豪州インフラ事業の一部売却 + 25 等
	▲ 588	ファミリーマートでの取得▲169 IMEAでの取得▲81 ETELでの取得▲67 伊藤忠エネクスでの取得▲56 プリマハムでの取得▲28 Doleでの取得▲26 等
	▲ 27	
	▲ 980	
	▲ 1,279	当社株主への配当金の支払額▲1,152 リース負債の返済額▲639 社債及び借入金による調達 + 614

事業会社の業績



■ 当社株主帰属四半期純利益 会社区別内訳

	23年度 1Q実績	24年度 1Q実績	増 減	
単 体	2,255	2,274	+	19
事業会社 (海外現地法人含む)	1,812	1,950	+	138
連結修正	▲ 1,934	▲ 2,158	△	223
当社株主帰属四半期純利益	2,132	2,066	△	66

■ 黒字会社・赤字会社別損益

	23年度 1Q実績	24年度 1Q実績	増 減	
黒字会社損益	1,914	2,019	+	105
赤字会社損益	▲ 102	▲ 69	+	33
合 計	1,812	1,950	+	138

(単位：億円)

■ 黒字会社比率

		23年度1Q実績			24年度1Q実績			増 減		
		黒字会社	赤字会社	合 計	黒字会社	赤字会社	合 計	黒字会社	赤字会社	合 計
連結子会社	会社数	164	26	190	163	26	189	△ 1	± 0	△ 1
	比 率	86.3%	13.7%	100.0%	86.2%	13.8%	100.0%	△ 0.1%	+ 0.1%	
持分法適用会社	会社数	61	20	81	60	15	75	△ 1	△ 5	△ 6
	比 率	75.3%	24.7%	100.0%	80.0%	20.0%	100.0%	+ 4.7%	△ 4.7%	
合 計	会社数	225	46	271	223	41	264	△ 2	△ 5	△ 7
	比 率	83.0%	17.0%	100.0%	84.5%	15.5%	100.0%	+ 1.4%	△ 1.4%	

(*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております (親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

事業セグメント情報 (営業利益・総資産)



(単位：億円)

営業利益	23年度 1Q実績	24年度 1Q実績	増 減	主たる増減要因
織 維	31	35	+ 4	アパレル関連事業の堅調な推移により増益。
機 械	172	192	+ 19	北米電力関連事業での運転・保守サービス取引増加に加え、航空関連事業及び自動車関連事業での販売が堅調に推移したこと等により増益。
金 属	421	497	+ 76	鉄鉱石事業の円安の影響及び非鉄関連取引・事業での販売好調等により増益。
エネルギー・ 化学品	279	279	+ 1	エネルギー・化学品関連取引の採算悪化はあったものの、化学品関連事業の堅調な推移等により、ほぼ横ばい。
食 料	237	297	+ 60	Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により増益。
住生活	240	290	+ 50	前第3四半期における大建工業の連結子会社化及び国内不動産事業の取引増加等により増益。
情報・金融	127	138	+ 11	伊藤忠テクノソリューションズの取引が堅調に推移したこと等により増益。
第 8	182	193	+ 11	ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による日商増加に加え、広告・メディア事業の取引拡大等により増益。
その他及び 修正消去	▲ 17	▲ 17	△ 0	
連結合計	1,672	1,905	+ 233	

総資産	24年3月末 実績	24年6月末 実績	増 減	主たる増減要因
織 維	4,860	4,889	+ 29	季節要因による営業債権の回収はあったものの、取引増加に伴う棚卸資産の増加及び円安の影響等により、ほぼ横ばい。
機 械	19,835	20,779	+ 944	自動車関連事業での棚卸資産の増加に加え、利益の積上げ及び北米電力関連事業での新規投資による持分法投資の増加並びに円安の影響等により増加。
金 属	14,035	14,874	+ 839	非鉄関連取引・事業での営業債権及び棚卸資産の増加に加え、鉄鉱石事業の円安の影響等により増加。
エネルギー・ 化学品	16,263	18,022	+ 1,759	エネルギー関連取引の営業債権の増加及び円安の影響等により増加。
食 料	24,209	25,456	+ 1,247	食品流通関連事業の営業債権の増加に加え、食糧関連事業における棚卸資産の増加及び円安の影響等により増加。
住生活	14,233	14,885	+ 652	WECARSへの投資及び円安の影響等により増加。
情報・金融	14,405	14,319	△ 86	伊藤忠テクノソリューションズでの営業債権の回収等により、円安の影響はあったものの、減少。
第 8	19,783	20,246	+ 463	ファミリーマートでの日商増加に伴う営業債権の増加に加え、投資有価証券の公正価値上昇等により増加。
その他及び 修正消去	17,273	18,243	+ 969	
連結合計	144,897	151,712	+ 6,815	

事業セグメント情報 (連結実績 四半期推移) ①



(単位：億円)

		23年度実績					24年度実績					24年度見通し
		1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	
連結合計	売上総利益	5,179	5,498	5,807	5,840	22,324	5,886	—	—	—	5,886	24,000
	営業利益	1,672	1,837	1,882	1,638	7,029	1,905	—	—	—	1,905	7,400
	連結純利益	2,132	1,997	1,988	1,901	8,018	2,066	—	—	—	2,066	8,800
繊維	売上総利益	284	328	337	332	1,280	294	—	—	—	294	1,450
	営業利益	31	85	69	66	251	35	—	—	—	35	—
	連結純利益	46	69	74	80	270	53	—	—	—	53	330
機械	売上総利益	554	589	619	742	2,504	624	—	—	—	624	2,550
	営業利益	172	192	202	283	849	192	—	—	—	192	—
	連結純利益	317	289	360	350	1,316	340	—	—	—	340	1,300
プラント・船舶・航空機	売上総利益	125	122	144	261	652	167	—	—	—	167	720
	営業利益	21	19	33	124	198	40	—	—	—	40	—
	連結純利益	107	94	152	150	503	119	—	—	—	119	500
自動車・建機・産機	売上総利益	429	467	474	480	1,851	457	—	—	—	457	1,830
	営業利益	151	173	169	159	652	152	—	—	—	152	—
	連結純利益	210	195	207	200	813	221	—	—	—	221	800
金属	売上総利益	468	453	582	456	1,959	552	—	—	—	552	1,970
	営業利益	421	399	529	399	1,747	497	—	—	—	497	—
	連結純利益	562	465	618	616	2,261	525	—	—	—	525	2,400
エネルギー・化学品	売上総利益	680	652	704	662	2,697	708	—	—	—	708	3,040
	営業利益	279	249	282	217	1,026	279	—	—	—	279	—
	連結純利益	375	164	162	216	917	178	—	—	—	178	900
エネルギー	売上総利益	304	282	287	305	1,178	298	—	—	—	298	1,380
	営業利益	110	89	87	85	369	94	—	—	—	94	—
	連結純利益	75	52	51	155	333	52	—	—	—	52	395
化学品	売上総利益	322	334	356	330	1,342	363	—	—	—	363	1,470
	営業利益	126	138	148	120	532	153	—	—	—	153	—
	連結純利益	75	86	92	82	335	103	—	—	—	103	370
電力・環境ソリューション	売上総利益	54	36	61	26	177	47	—	—	—	47	190
	営業利益	43	22	48	12	125	32	—	—	—	32	—
	連結純利益	224	26	20	▲ 20	249	24	—	—	—	24	135

(*) 連結純利益 = 当社株主帰属当期 (四半期) 純利益

事業セグメント情報 (連結実績 四半期推移) ②



(単位：億円)

		23年度実績					24年度実績					24年度見通し
		1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	
食 料	売上総利益	886	982	1,042	898	3,809	994	—	—	—	994	4,030
	営 業 利 益	237	297	313	174	1,022	297	—	—	—	297	—
	連結純利益	208	183	159	112	663	190	—	—	—	190	750
	売上総利益	131	130	156	111	527	158	—	—	—	158	520
	営 業 利 益	69	69	90	42	271	94	—	—	—	94	—
	連結純利益	134	68	48	42	293	82	—	—	—	82	315
	売上総利益	282	305	353	302	1,242	329	—	—	—	329	1,410
	営 業 利 益	70	81	86	61	298	95	—	—	—	95	—
	連結純利益	11	17	30	39	98	41	—	—	—	41	160
	売上総利益	474	546	534	486	2,040	507	—	—	—	507	2,100
	営 業 利 益	98	147	136	72	453	108	—	—	—	108	—
	連結純利益	62	98	81	31	272	67	—	—	—	67	275
住生活	売上総利益	630	640	773	767	2,809	889	—	—	—	889	3,200
	営 業 利 益	240	235	221	166	861	290	—	—	—	290	—
	連結純利益	175	165	181	140	662	188	—	—	—	188	900
	売上総利益	459	498	512	477	1,946	536	—	—	—	536	2,020
	営 業 利 益	154	174	158	93	580	141	—	—	—	141	—
	連結純利益	106	107	129	45	386	85	—	—	—	85	645
	売上総利益	171	142	261	290	863	353	—	—	—	353	1,180
	営 業 利 益	86	61	62	73	282	149	—	—	—	149	—
	連結純利益	69	59	52	95	275	104	—	—	—	104	255
	売上総利益	629	690	747	896	2,961	713	—	—	—	713	3,270
	営 業 利 益	127	166	182	315	791	138	—	—	—	138	—
	連結純利益	144	235	163	136	678	160	—	—	—	160	820
情報・金融	売上総利益	389	427	481	615	1,911	441	—	—	—	441	2,100
	営 業 利 益	70	102	136	250	559	93	—	—	—	93	—
	連結純利益	90	158	132	219	599	119	—	—	—	119	620
	売上総利益	240	263	266	281	1,050	272	—	—	—	272	1,170
	営 業 利 益	57	64	46	65	232	45	—	—	—	45	—
	連結純利益	54	77	31	▲ 83	79	41	—	—	—	41	200
	売上総利益	1,037	1,124	1,053	1,032	4,246	1,076	—	—	—	1,076	4,320
	営 業 利 益	182	251	169	69	671	193	—	—	—	193	—
	連結純利益	106	138	123	▲ 9	358	109	—	—	—	109	350
	売上総利益	12	40	▲ 49	55	59	36	—	—	—	36	170
	営 業 利 益	▲ 17	▲ 36	▲ 84	▲ 52	▲ 189	▲ 17	—	—	—	▲ 17	—
	連結純利益	201	289	146	258	894	322	—	—	—	322	1,050
第 8												
その他及び修正消去												

(*) 連結純利益 = 当社株主帰属当期 (四半期) 純利益

事業セグメント情報 (基礎収益 四半期推移)



(単位：億円)

	23年度実績					24年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
基礎収益 合計	約 1,900	約 1,935	約 2,000	約 2,055	約 7,890	約 2,020	—	—	—	約 2,020
内、非資源	1,418	1,539	1,473	1,410	5,840	1,516	—	—	—	1,516
織 維	46	69	74	80	270	53	—	—	—	53
機 械	317	289	360	355	1,321	320	—	—	—	320
プラント・船舶・航空機	107	94	152	145	498	99	—	—	—	99
自動車・建機・産機	210	195	207	210	823	221	—	—	—	221
金 属	562	460	618	606	2,246	525	—	—	—	525
エネルギー・化学品	190	159	162	236	747	178	—	—	—	178
エネルギー	75	47	51	175	348	52	—	—	—	52
化学品	75	86	92	82	335	103	—	—	—	103
電力・環境ソリューション	39	26	20	▲ 20	64	24	—	—	—	24
食 料	163	198	224	112	698	180	—	—	—	180
食糧	89	68	113	42	313	72	—	—	—	72
生鮮食品	11	32	30	29	103	41	—	—	—	41
食品流通	62	98	81	41	282	67	—	—	—	67
住生活	175	165	161	90	592	173	—	—	—	173
生活資材・物流	106	107	94	45	351	70	—	—	—	70
建設・不動産	69	59	67	45	240	104	—	—	—	104
情報・金融	144	190	163	271	768	160	—	—	—	160
情報・通信	90	138	132	224	584	119	—	—	—	119
金融・保険	54	52	31	47	184	41	—	—	—	41
第 8	106	138	93	1	338	109	—	—	—	109
その他及び修正消去	201	264	146	298	909	322	—	—	—	322

主な関係会社損益 ①



(単位：億円)

繊維	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見直し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	0	▲0	7	2	8	0	—	—	—	0	15
レリアン	婦人既製服小売	100.0%	3	▲3	6	2	9	2	—	—	—	2	8
デサント	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	44.5%	13	11	12	17	53	12	—	—	—	12	56 ^{(*)1}
ドーム	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	69.7%	▲5	8	▲5	6	4	▲5	—	—	—	▲5	5
エドウィン	ジーンズ製品及びその他服飾製品の企画・製造・販売	100.0%	3	▲1	4	▲1	6	1	—	—	—	1	8
三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	4	5	4	▲1	12	4	—	—	—	4	15
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	2	3	2	3	9	7	—	—	—	7	15
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 [ITS] (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	5	9	4	3	21	8	—	—	—	8	25

(*)1 当該会社が公表した通期見直しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

機械	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見直し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
東京センチュリー	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業	30.0%	63	55	62	54	234	76	—	—	—	76	240 ^{(*)1}
北米電力関連事業 (I-Power Investment Inc. 他)	北米電力事業及び関連サービス事業を展開する数社	—	26	18	66	57	167	9	—	—	—	9	153
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	欧州/中東での水・環境・再エネ分野投資会社	100.0%	7	7	4	6	23	4	—	—	—	4	31
伊藤忠プランテック	プラント・機器の輸出入及び国内環境・省エネビジネス	100.0%	3	4	4	7	17	3	—	—	—	3	16
アイメックス	船舶の保有・運航、用船、船用機械の販売、中古船舶の売買仲介、海外船会社の決算管理	100.0%	10	29	5	6	51	5	—	—	—	5	46
ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	1	2	1	1	6	1	—	—	—	1	12 ^{(*)1}
日本エアロスペース	航空機、航空機搭載電子機器及びエンジン、セキュリティ関連機器等の輸入販売	100.0%	5	4	7	7	23	6	—	—	—	6	23
ヤナセ	自動車、同部品の販売及び修理	82.8%	29	30	36	33	128	34	—	—	—	34	118
Auto Investment Inc. [All] (米国)	自動車小売業	100.0%	7	7	6	7	27	8	—	—	—	8	22
シトラサインベストメント合同会社 ^{(*)2}	日立建機保有会社への投資	100.0%	31	27	14	27	98	25	—	—	—	25	100
伊藤忠マシンテクノス	工作機械・産業機械・繊維機械・食品機械の輸出入、国内販売及びエンジニアリングサービス	100.0%	▲1	3	2	12	17	▲0	—	—	—	▲0	17
北米建機関連事業 (MULTIQUIP INC. 他)	北米建機関連事業を展開する数社	—	18	19	20	19	76	18	—	—	—	18	68

(*)1 当該会社が公表した通期見直しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)2 当社の融資に対するパートナーからの受取利息等は含んでおりません。24年度見直しには、日立建機が公表した通期見直しに取込比率を乗じた数値を含んでおります。

主な関係会社損益 ②



(単位：億円)

金属	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	鉄鉱石、石炭、非鉄金属等の資源開発事業投資・販売	100.0%	365	330	440	534	1,669	372	—	—	—	372	1,739
鉄鉱石		N.A.	(331)	(318)	(403)	(456)	(1,508)	(361)	—	—	—	(361)	— ^{(*)1}
石炭		N.A.	(34)	(12)	(37)	(77)	(161)	(11)	—	—	—	(11)	— ^{(*)1}
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF] (ブラジル)	ブラジルでの鉄鉱石事業への投資・管理	77.3%	45	3	35	2	84	22	—	—	—	22	— ^{(*)1}
伊藤忠丸紅鉄鋼	鉄鋼製品等の輸出入及び加工、販売	50.0%	124	100	91	87	401	78	—	—	—	78	— ^{(*)1}
伊藤忠メタルズ	金属原料・製品、及びリサイクル分野におけるトレード・投資事業	100.0%	8	5	7	6	26	9	—	—	—	9	30

(*)1 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

エネルギー・化学品

エネルギー・化学品	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	20	35	▲12	29	72	26	—	—	—	26	55
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	2	2	1	0	4	4	—	—	—	4	12
伊藤忠エネクス	石油製品・LPガスの販売、電力熱供給事業及びモビリティ事業	54.0%	28	20	23	3	74	20	—	—	—	20	73 ^{(*)1}
日本南サハ石油	東シベリアの石油・ガス権益保有会社への投資	25.0%	12	7	9	▲21	7	4	—	—	—	4	— ^{(*)2}
LNG配当 (税後)	—	N.A.	3	3	3	77	86	3	—	—	—	3	70
伊藤忠ケミカルフロンティア	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	21	20	22	19	82	24	—	—	—	24	85
伊藤忠プラスチック	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	13	15	14	14	55	11	—	—	—	11	46
タキロンシーアイ	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	55.7%	3	5	5	13	25	7	—	—	—	7	31 ^{(*)1}

(*)1 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

主な関係会社損益 ③



食料

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度 見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
不二製油グループ本社	不二製油グループの戦略立案及び各事業会社の統括管理	43.9%	40	15	▲54	6	7	▲6	—	—	—	▲6	44 ^{(*)1}
ウェルネオシュガー	砂糖及び糖類、健康食品等の製造・加工・販売等を行う事業会社の経営管理	37.8%	8	5	7	3	21	6	—	—	—	6	19 ^{(*)1}
伊藤忠飼料	各種飼料・畜水産物の製造販売	100.0%	4	6	6	▲0	16	4	—	—	—	4	18
Dole International Holdings	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	1	9	0	5	15	2	—	—	—	2	38
プリマハム	食肉及び食肉加工品製造・販売	47.9%	9	7	9	5	31	9	—	—	—	9	48 ^{(*)1}
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	養豚及び豚肉の製造・販売	49.9%	▲20	▲29	▲1	11	▲39	1	—	—	—	1	— ^{(*)2}
日本アクセス	食品等の卸売・販売	100.0%	43	87	54	26	210	45	—	—	—	45	215
伊藤忠食品	酒類、食料品等の卸売・販売	52.2%	10	8	16	▲1	34	11	—	—	—	11	37 ^{(*)1}

(*)1 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

住生活

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度 見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
European Tyre Enterprise Limited [ETEL] (英国)	欧州でのタイヤ卸・小売、廃タイヤ回収・加工	100.0%	9	16	15	15	55	17	—	—	—	17	60
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	製紙用パルプ・チップ・紙製品の販売及びMetsä Fibre Oyへの投資	100.0%	3	▲10	▲10	▲13	▲31	▲25	—	—	—	▲25	— ^{(*)1}
伊藤忠紙パルプ	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	6	6	7	4	23	7	—	—	—	7	23
伊藤忠セラテック	セラミックス原料・製品の製造・販売	100.0%	2	2	2	2	8	2	—	—	—	2	8
伊藤忠ロジスティクス	総合物流業	100.0%	16	14	16	15	61	16	—	—	—	16	61
北米建材関連事業	北米建材関連事業を展開する数社	—	61	69	63	33	225	82	—	—	—	82	228
伊藤忠建材	建設・住宅資材の販売	100.0%	11	11	11	8	40	10	—	—	—	10	40
大建工業 ^{(*)2}	住宅関連資材の製造・販売	100.0%	1	5	24	23	52	22	—	—	—	22	70
伊藤忠都市開発	不動産の開発・分譲・賃貸	100.0%	15	15	16	0	46	50	—	—	—	50	43
伊藤忠アーバンコミュニティ	マンション、オフィスビルの管理・サービス業務	100.0%	3	4	3	6	16	4	—	—	—	4	17

(*)1 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。

(*)2 23年度の取込比率は、1-2Q：36.3%、3-4Q：100.0%です。

主な関係会社損益 ④



情報・金融

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度 見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
伊藤忠テクノソリューションズ ^(*)	システム開発、インフラ構築、ITマネジメント等のITソリューション事業	99.95%	38	72	102	164	376	77	—	—	—	77	448
ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	40.7%	9	4	3	4	20	4	—	—	—	4	33 ^{(*)2}
携帯関連事業	携帯関連事業を展開する数社	—	35	37	31	27	129	30	—	—	—	30	105
伊藤忠・フジ・パートナーズ	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	7	7	7	6	26	7	—	—	—	7	31 ^{(*)3}
エイツーヘルスケア	医薬品・医療機器開発業務受託事業	100.0%	4	5	5	7	20	3	—	—	—	3	22
ほけんの窓口グループ	生命保険募集に関する業務及び損害保険代理店業務	92.0%	6	16	13	11	46	8	—	—	—	8	— ^{(*)4}
ポケットカード ^{(*)5}	クレジットカード事業	78.2%	18	14	9	5	45	10	—	—	—	10	47
オリエントコーポレーション ^{(*)6}	信販業	16.5%	4	13	1	▲151	▲132	6	—	—	—	6	—
外為どっとコム	外国為替証拠金取引事業	40.2%	5	3	2	3	12	5	—	—	—	5	— ^{(*)4}
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	英国でのオートローン事業	100.0%	6	6	2	13	27	4	—	—	—	4	28
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	中国・香港での金融事業会社への投資	100.0%	9	7	8	6	31	8	—	—	—	8	26
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. (タイ)	タイでの金融・保険事業会社への投資	100.0%	17	10	9	10	47	10	—	—	—	10	— ^{(*)4}

(*)1 23年度の取込比率は、1Q：61.2%、2Q：85.9%、3Q：100.0%、4Q：99.95%です。
(*)2 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
(*)3 傘下のスカパーJSATホールディングスが公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
(*)4 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。
(*)5 ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。
(*)6 23年度実績には、当社が保有する当該会社に対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。
24年度見通しは、当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値と、当社のIFRS修正後の取込損益通期見通しとの間に会計基準差異による大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を控えております。

第8

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度 見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ファミリーマート ^{(*)1}	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業	94.7%	120	154	139	5	418	126	—	—	—	126	390

(*)1 ポケットカードの取込損益を含んでおります。

その他及び修正消去

	事業内容	取込比率	23年度実績					24年度実績					24年度 見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
Orchid Alliance Holdings Limited ^{(*)1} (バージン諸島)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	226	294	172	291	983	293	—	—	—	293	1,021
C.P. Pokphand Co. Ltd. (バミューダ)	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業	23.8%	▲43	▲26	▲23	63	▲29	▲9	—	—	—	▲9	— ^{(*)2}
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI] (バミューダ)	バイオケミカル事業、中国での建機事業	23.8%	1	0	0	0	1	0	—	—	—	0	— ^{(*)3}

(*)1 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。
(*)2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、24年度見通しの開示を控えております。
(*)3 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、24年度見通しの記載を控えております。

補足資料

デサント社及びタキロンシーアイ社株式に対する公開買付け概要



▶ 案件概要

非公開化を目的として、デサント社に対する公開買付けを実施

買付価格	4,350円/株 (買付総額:約1,826億円)
プレミアム水準	前営業日終値(8/2, 3,730円)比: 16.62%、1ヶ月平均(3,817円)比: 13.96%、 3ヶ月平均(3,567円)比: 21.95%、6ヶ月平均(3,469円)比: 25.40%
買付日程	競争法上のクリアランス取得等、前提条件を充足後(2024年11月上旬頃)、買付開始予定 (買付期間は20営業日を予定)

▶ 実施に至った背景

- ・ 成長するスポーツ市場においてデサント社も着実な成果をみせるも、競合他社の成長スピードに出遅れ感がある状況
- ・ 近年急成長している中国事業において、伊藤忠グループとの機動的かつ一体的な対応の更なる強化が不可欠
- ・ 伊藤忠グループのリソースを今まで以上に活用し、デサント社の収益基盤を強化することで更なる成長実現が可能と判断

▶ 今後の狙い

- ・ 伊藤忠が強みとするブランド・アパレル生産オペレーションノウハウを活用したブランド運営・生産連携強化
- ・ 海外事業の強化・拡大
- ・ 伊藤忠グループの総合力を活用した新たな商流・顧客体験・ビジネスの創出

▶ 案件概要

非公開化を目的として、タキロンシーアイ社株式に対する公開買付けを実施

買付価格	870円/株 (買付総額: 約376億円)
プレミアム水準	前営業日終値(8/2, 793円)比: 9.71%、1ヶ月平均(806円)比: 7.94%、 3ヶ月平均(751円)比: 15.85%、6ヶ月平均(703円)比: 23.76%
買付日程	2024年8月6日～9月18日(30営業日)

▶ 実施に至った背景

- ・ 主力事業(建材、アグリ、包材)では国内の住宅着工件数や農家人口の減少、脱プラスチックの潮流等により競争が激化
また、国内の石化業界の再編、能力削減が予想され、購買戦略の再構築が必要
- ・ 競争優位性の維持には、伊藤忠グループの経営資源の迅速かつ柔軟な相互活用による非オーガニックな成長施策が不可欠

▶ 今後の狙い

- ・ 事業領域の拡大と成長戦略の加速(調達力強化、収益性改善(業界再編対応等)、成長分野への経営資源投下)
- ・ 海外展開の加速、新規領域への挑戦(研究開発機能を活用した商品開発)
- ・ 伊藤忠グループの経営資源を活用した最適な人材配置及び人材育成の強化

補足資料

経営方針・2024年度経営計画(再掲)



～ 利は川下にある ～

営業から管理部門に至る全社員が常にマーケティング力を磨き
創業以来160年超にわたって築き上げてきた川上・川中における資産・ノウハウを駆使し
より消費者に近い川下ビジネスを開拓・進化させ
企業価値の持続的向上を目指す

業績の向上

投資なくして成長なし

企業ブランド価値の向上

定性面の磨き

株主還元

総還元性向40%以上

配当性向30%、または、1株当たり配当200円のいずれか高い方

利益計画

連結純利益

8,800 億円

ROE

16 %

株主還元

総還元性向

50 % 目標

配当

1株当たり**200**円
または
配当性向**30**%
いずれか高い方

自己株式取得

約 **1,500** 億円

成長投資

投資額

1 兆円を上限

2024年度還元後実質営業CF
+
前中計での余資

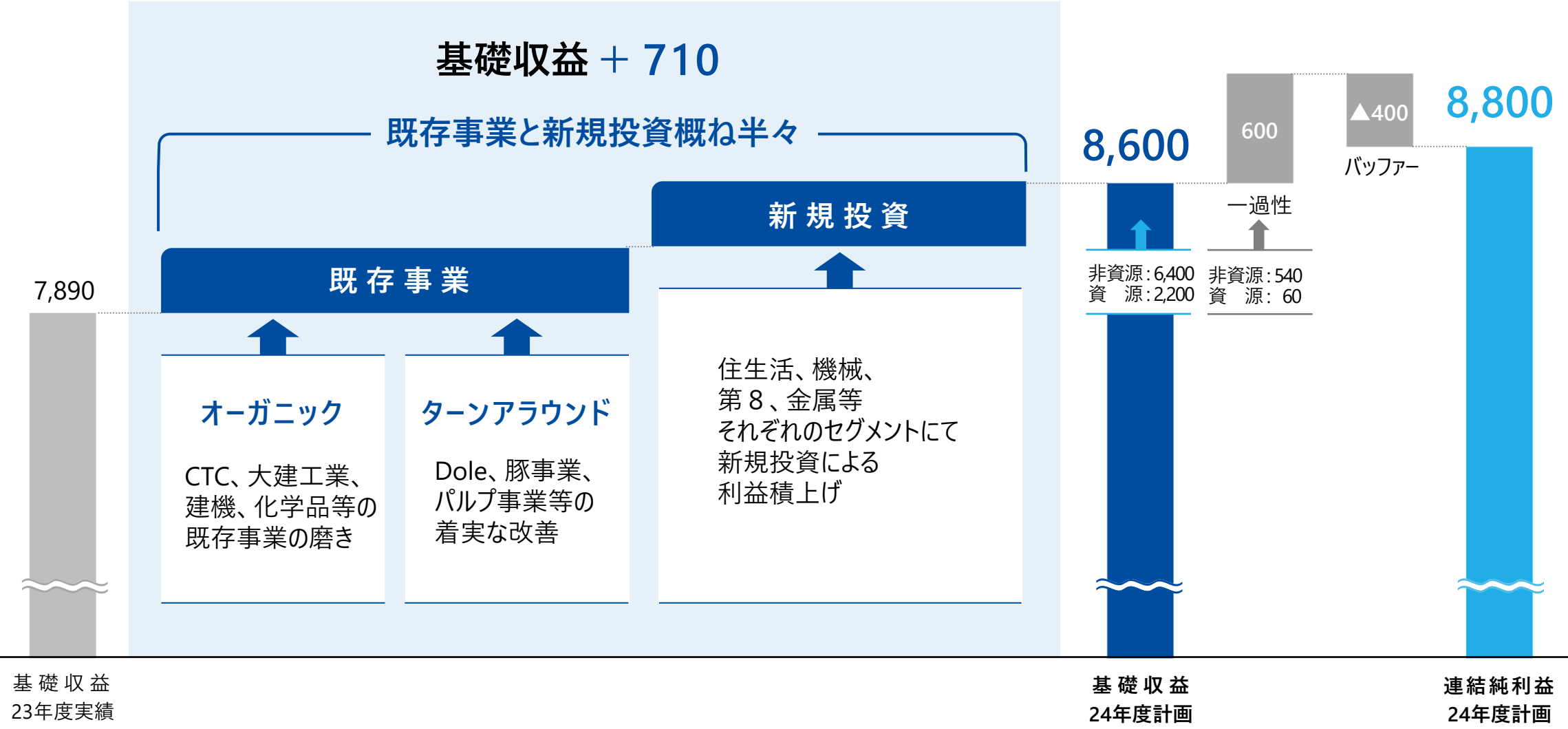
NET DER

0.6 倍未満

2024年度 利益計画全体像



(単位：億円)



投資なくして成長なし (領域拡大事例①)

伊藤忠テクノソリューションズ (CTC)

取込損益

2010年度

63億円

2023年度

376億円

CAGR

15%

将来収益目標

デジタル・バリューチェーン全体

600億円

▶ 川下起点

市場からの需要が継続して高く、製品販売やシステム開発機能を幅広い業種に提供可能な分野へ、他商社に先駆けて注力。

▶ イニシアチブ

企業のデジタル化ニーズに対応すべく、コンサルやデータ分析等に強みを持つ事業者との資本業務提携を推進。
事業領域を拡大するとともに、デジタル・バリューチェーンを構築し競争力を維持向上。

▶ 目利き力

企業のIT利活用は今後も継続拡大する成長領域。
中核事業であるCTCを非公開化し事業基盤を一層強化。
成長戦略を加速。



- ▶ コンサル・データ分析等の高付加価値機能の更なる強化に加え、不足するエンジニアのリソース拡充も推進し、事業基盤を強靱化。
- ▶ オペレーション改善等を担うベルシステム24との連携強化、北米等への海外展開も加速し、事業群全体での収益拡大を狙う。

ファミリーマート (FM)

取込損益

2010年度

40億円

2023年度

418億円

CAGR
20%

将来収益目標

500億円

▶ 川下起点

顧客ニーズを捉えた商品・サービスの開発を強化。既存の概念に捉われず、時代や環境に合わせた進化を継続。

デジタルを活用し店舗オペレーションを効率化。
加盟店が抱える人手不足問題に対応し、店舗利益を最大化。

▶ イニシアチブ

商品供給・物流等、FMサプライチェーン上で幅広くビジネスを展開。

▶ 目利き力

構築した店舗・顧客基盤にデジタルを掛け合わせ、新たな領域としてリテールメディア、広告事業を他社に先駆けて展開。

新規事業
の創出

・広告
・メディア
・金融

FamilyMart

CVS事業
の成長

- ▶ 商品力・集客力向上によるコンビニ事業の更なる伸長に加え、コンビニの事業基盤を活用した新たな事業の展開。
- ▶ 両軸で利益を追求し、「成長の好循環」を創出。

北米建材

取込損益

2015年度

14億円

2023年度

225億円

CAGR

42%

▶ 川下起点

人口増を背景に持続的な市場拡大に伴うニーズを捉えた木製フェンスや住宅用構造材事業等の買収による事業領域拡大。

▶ イニシアチブ

金属フェンスの同業買収による業界地位の確立。
金属フェンスを核にパイプ製造業買収等によるバリューチェーン構築とシナジー創出。

▶ 目利き力

成長に陰りの見えた既存事業を売却しフェンス事業への経営資源集中。売却キャッシュ活用での同業買収戦略の実行。

将来収益目標

500億円超

フェンス事業



- ▶ フェンス事業のエリア拡大や同業買収継続による持続的成長。
- ▶ 住宅用構造材の強化や大建工業との連携による内装材等の機能拡大。

投資なくして成長なし (領域拡大事例④)

北米電力

取込損益

2010年度

5億円

2023年度

167億円

CAGR
31%

将来収益目標

300億円超

▶ 川下起点

開発、発電、運転・保守、エネルギーマネジメント等、市場が必要とする機能・サービスを着実に強化し、事業基盤を拡充。

▶ イニシアチブ

必要機能・サービスの拡充により再エネファンドを立上げ、案件開発・投資・運営等を主導し、再エネ事業を強化。

▶ 目利き力

火力発電で磨いたノウハウを生かし、太陽光・風力等の再エネへ早期にシフト。太陽光発電の開発は約4GW規模まで拡大。



運転・保守
資産管理



再エネ
開発



発電所開発

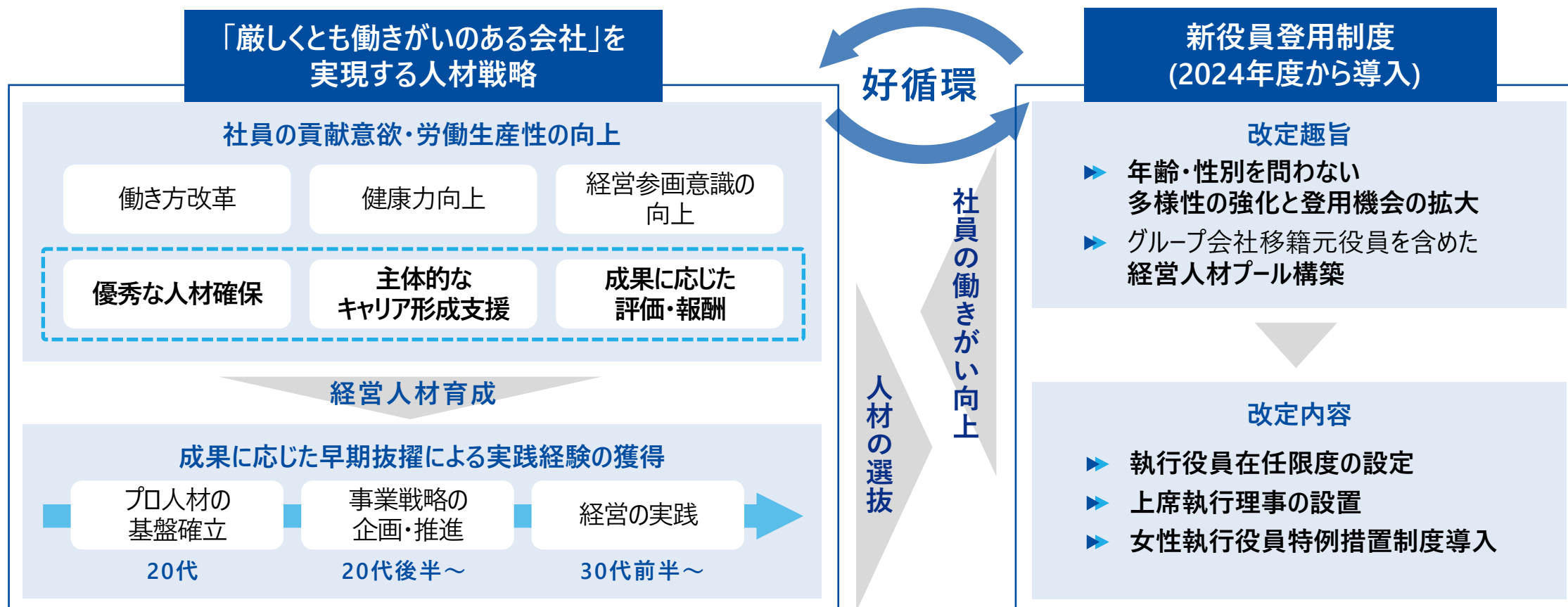
エネルギー
マネジメント

資産保有

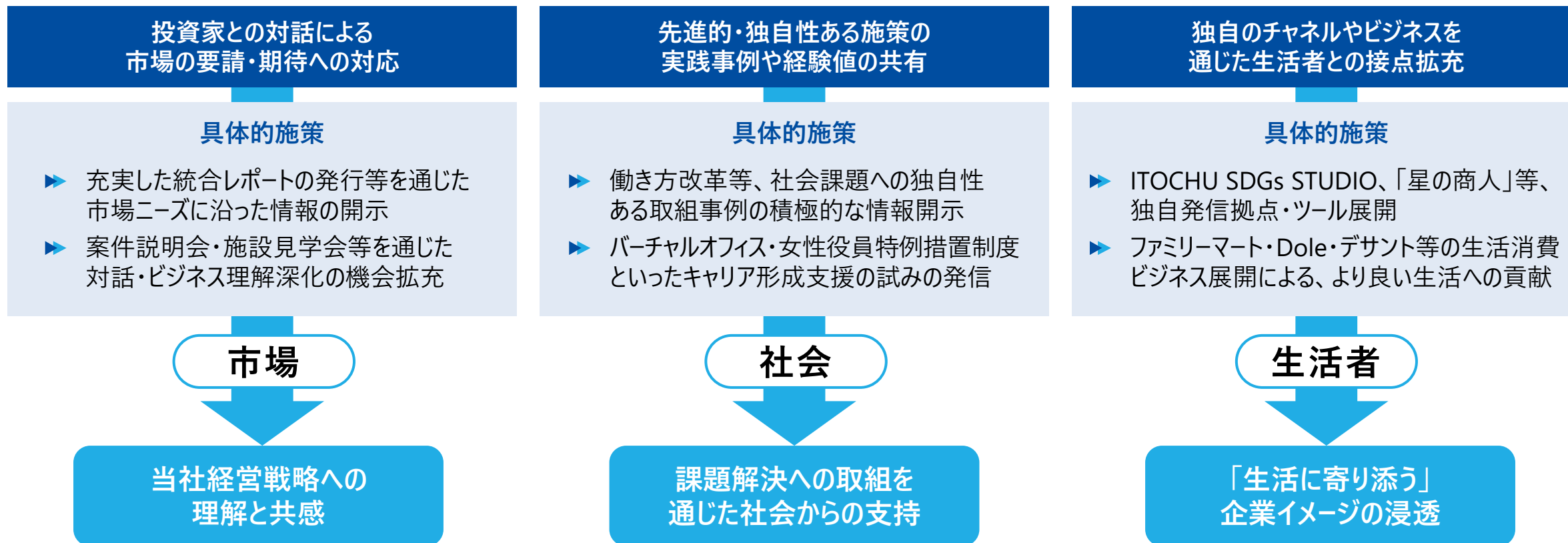
再エネ関連
の強化

- ▶ 北米での脱炭素・再エネ需要の高まりを機会と捉え、開発機能を根子に周辺機能・サービスを強化、事業領域を拡大。

「真の実力主義」を実現する役員登用制度導入により、「人材戦略強化」の好循環を創出



当社ならではの取組・実績につき、独自チャネルも通じた「発信」「対話」を強化



幅広いステークホルダーからの信頼を積重ね、ブランド価値を向上

前中計「*Brand-new Deal 2023*」で掲げた基本方針等を着実に推進

社会的要請への対応と
事業拡大の両立

三方よし資本主義

脱炭素社会を
業界に先駆け実現する

基本方針

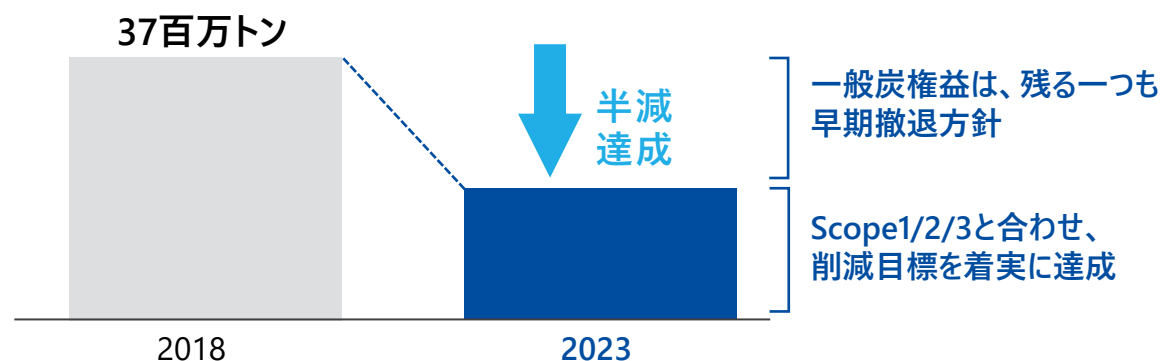
Scope1/2/3、及び
全ての化石燃料事業・権益

GHG削減対象

GHG排出量「2050年実質ゼロ」及び「2040年オフセットゼロ」達成に向けた考え方を維持し、サプライチェーンに関わるステークホルダーとの積極的な対話を通じて中長期視点での削減^(*)を推進

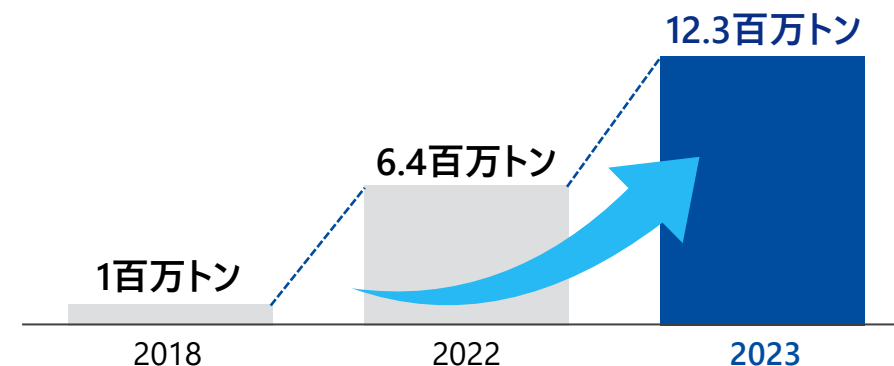
【化石燃料事業・権益からのGHG削減】

2018年度比半減。前中計期間中に大幅削減を達成



【削減貢献量積上げの進捗】

化石燃料を代替する再エネ関連事業^(*)が大きく伸長



(*) 中長期的な輸送セクターにおける燃費改善やEVへのシフトを中心とした業界変化、食品・化学品・製鉄メーカー等の生産工程での製造手法切替

(*) 風力発電、太陽光発電、蓄電池、SAF等を算入

